

貸 借 対 照 表

(2025年 3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流 動 資 産	8,995	流 動 負 債	1,252
現 金 及 び 預 金	4,838	未 払 金	341
売 掛 金	410	未 払 法 人 税 等	778
有 価 証 券	673	未 払 費 用	37
短 期 貸 付 金	2,600	預 り 金	28
立 替 金	73	賞 与 引 当 金	36
未 収 消 費 税 等	3	そ の 他	30
そ の 他	396	固 定 負 債	5,361
固 定 資 産	51,525	長 期 借 入 金	5,000
有 形 固 定 資 産	3,857	繰 延 税 金 負 債	283
建 物	2,377	資 産 除 去 債 務	78
構 築 物	82	負 債 合 計	6,613
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	443	純 資 産 の 部	
土 地	954	株 主 資 本	53,046
無 形 固 定 資 産	402	資 本 金	3,000
ソ フ ト ウ ェ ア	152	資 本 剰 余 金	56,797
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	250	資 本 準 備 金	750
投 資 そ の 他 の 資 産	47,265	そ の 他 資 本 剰 余 金	56,047
投 資 有 価 証 券	3,607	利 益 剰 余 金	6,306
関 係 会 社 株 式	43,226	そ の 他 利 益 剰 余 金	6,306
敷 金 及 び 保 証 金	385	繰 越 利 益 剰 余 金	6,306
そ の 他	45	自 己 株 式	△13,057
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	860
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	860
		純 資 産 合 計	53,907
資 産 合 計	60,521	負 債 ・ 純 資 産 合 計	60,521

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2024年4月1日から)
(2025年3月31日まで)

科 目				金 額	
				百万円	百万円
営 業 収 益	営 業 収 益	営 業 収 益	営 業 収 益		10,027
営 業 外 収 益	営 業 外 収 益	営 業 外 収 益	営 業 外 収 益		4,387
受 取 利 息	受 取 利 息	受 取 利 息	受 取 利 息	53	
受 取 配 当 金	受 取 配 当 金	受 取 配 当 金	受 取 配 当 金	121	
保 険 配 当 金	保 険 配 当 金	保 険 配 当 金	保 険 配 当 金	26	
為 替 差 益	為 替 差 益	為 替 差 益	為 替 差 益	19	
そ の 他	そ の 他	そ の 他	そ の 他	80	300
営 業 外 費 用	営 業 外 費 用	営 業 外 費 用	営 業 外 費 用		
支 払 利 息	支 払 利 息	支 払 利 息	支 払 利 息	68	
そ の 他	そ の 他	そ の 他	そ の 他	9	77
特 別 利 益	特 別 利 益	特 別 利 益	特 別 利 益		5,862
特 別 損 失	特 別 損 失	特 別 損 失	特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	投 資 有 価 証 券 売 却 益	投 資 有 価 証 券 売 却 益	投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,945	1,945
子 会 社 株 式 評 価 損	子 会 社 株 式 評 価 損	子 会 社 株 式 評 価 損	子 会 社 株 式 評 価 損	1,187	1,187
税 引 前 当 期 純 利 益	税 引 前 当 期 純 利 益	税 引 前 当 期 純 利 益	税 引 前 当 期 純 利 益		6,620
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	801	
法 人 税 等 調 整 額	法 人 税 等 調 整 額	法 人 税 等 調 整 額	法 人 税 等 調 整 額	△6	795
当 期 純 利 益	当 期 純 利 益	当 期 純 利 益	当 期 純 利 益		5,825

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	百万円 3,000	百万円 750	百万円 56,047	百万円 56,797
当 期 変 動 額				
剰余金の配当(前期末)	—	—	—	—
剰余金の配当(中間)	—	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—
当 期 末 残 高	3,000	750	56,047	56,797

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金		自己株式	株主資本 合 計
	その他利益剰余金	利益剰余金 合 計		
	繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	百万円 2,487	百万円 2,487	百万円 △10,328	百万円 51,955
当 期 変 動 額				
剰余金の配当(前期末)	△1,009	△1,009	—	△1,009
剰余金の配当(中間)	△996	△996	—	△996
当 期 純 利 益	5,825	5,825	—	5,825
自 己 株 式 の 取 得	—	—	△2,728	△2,728
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	3,819	3,819	△2,728	1,091
当 期 末 残 高	6,306	6,306	△13,057	53,046

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	百万円 2,084	百万円 2,084	百万円 54,040
当 期 変 動 額			
剰余金の配当(前期末)	—	—	△1,009
剰余金の配当(中間)	—	—	△996
当 期 純 利 益	—	—	5,825
自己株式の取得	—	—	△2,728
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,224	△1,224	△1,224
当期変動額合計	△1,224	△1,224	△132
当 期 末 残 高	860	860	53,907

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法に基づく原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

その他の有形固定資産 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウエア 5年

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

持株会社である当社の収益は、主に子会社からの経営指導料、不動産賃貸収入及び配当金収入であります。各収益の認識基準は以下のとおりであります。

(1) 経営指導料

子会社との契約内容に応じた役務を提供することが履行義務であり、履行義務の充足に応じて一定の期間にわたり収益を認識しております。

(2) 不動産賃貸収入

賃貸借契約期間の経過に応じて収益を認識しております。

(3) 配当金収入

配当金の効力発生日をもって収益を認識しております。

なお、重要な変動対価の額等はありません。また、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

表示方法の変更

貸借対照表

前事業年度において、流動資産の「その他」に含めておりました「有価証券」（前事業年度146百万円）は、重要性が高まったため、当事業年度においては区分掲記しております。

貸借対照表に関する注記

1. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 4,042百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権 3,100百万円

短期金銭債務 139百万円

長期金銭債務 5,000百万円

3. 偶発債務

連結子会社のマスターリース契約に対する債務保証を行っております。

東京キャピタルマネジメント株式会社 1,695百万円

合計 1,695百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
営業収益	10,026百万円
営業費用	653百万円
営業取引以外の取引高	125百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,797,412	1,061,778	—	4,859,190

(注) 自己株式の増加1,061,778株は、2024年8月6日の取締役会決議に基づく取得474,300株、2025年2月4日の取締役会決議に基づく取得587,200株及び単元未満株式の買取り278株によるものであります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
未払事業税	29
賞与引当金	11
投資有価証券評価損	548
減損損失	6
資産除去債務	20
その他	18
繰延税金資産小計	634
評価性引当額	△568
繰延税金資産合計	66
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△332
その他	△17
繰延税金負債合計	△349
繰延税金負債の純額	△283

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後に開始する事業年度より防衛特別法人税が課されることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の30.6%から、2026年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異等については31.5%に変更されております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種 類	会社等の 名 称	議 決 権 等 の 所 有 割 合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	日本管財株式会社	所有 100.0%	役員の兼任 経 営 指 導 資金の受入	経営指導料の 受取(注) 1	2,843	売掛金	271
				資金の返還 (注) 2	2,000	短期借入金	—
				—	—	長期借入金	5,000
				利息の支払 (注) 2	41	—	—
				配当金の 受取	3,170	—	—
	株式会社日本管財環境 サービス	所有 100.0%	役員の兼任 経 営 指 導 資金の援助	資金の回収 (注) 2	250	短期貸付金	—
				利息の受取 (注) 2	1	流動資産 その他	—
	東京キャピタルマネジ メント株式会社	所有 100.0%	役員の兼任 経 営 指 導 資金の援助	資金の貸付 (注) 2	1,250	短期貸付金	2,600
				資金の回収 (注) 2	1,090		
				資金の回収 (注) 2	130	関係会社 長期貸付金	—
				利息の受取 (注) 2	17	—	—
				債務保証 (注) 3	1,695	—	—
				増資の引受 (注) 4	300	—	—
	株式会社ネオトラスト	所有 100.0%	役員の兼任 経 営 指 導 資金の受入	資金の返還 (注) 2	50	関係会社 預り金	—
				利息の支払 (注) 2	0	—	—
	NIPPON KANZAI USA, Inc.	所有 100.0%	役員の兼任 資金の援助	利息の受取 (注) 5	64	流動資産 その他	—
				増資の引受 (注) 6	634	—	—
	Nippon Kanzai Deutschland GmbH	所有 100.0%	役員の兼任 資金の援助	増資の引受 (注) 7	38	—	—

(注) 1. 取引条件については、役務提供の対価として交渉の上、決定しております。

2. 当社グループ資金集中管理契約に基づくものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. マスターリース契約に対し債務保証を行っているものであります。なお、債務保証の取引金額は、当事業年度の末日現在の債務残高であります。

4. 東京キャピタルマネジメント株式会社が行った増資を当社が引き受けたものであります。

5. 貸付金利は、当社が提示した利率を基礎として交渉の上、決定しております。

6. NIPPON KANZAI USA, Inc. が行った増資を当社が引き受けたものであります。

7. Nippon Kanzai Deutschland GmbHが行った増資を当社が引き受けたものであります。

8. 上記の取引金額には、為替差損益は含まれておりません。

2. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種 類	会社等の 名 称	議 決 権 等 の 所 有 (被所 有) 割合	関連当事者 と の 関 係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社 及び 主要株主	日本サービスマスター 有限会社(注) 1	被所有 34.6%	役員の兼任 損害保険 契約取次	損害保険料 の支払 (注) 2	130	—	—

(注) 1. 日本サービスマスター(有)は当社代表取締役社長 福田慎太郎が議決権の100%を直接所有する会社であり、「役員及び個人主要株主等」グループの種類「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社」にも該当しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

損害保険料については、大蔵大臣（現 財務大臣）により認可された保険業法認可率等に基づいて取引を行っております。

収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「個別注記表 重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	1,484円19銭
1 株当たり当期純利益	157円50銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。